



## 2021年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月13日

上場会社名 株式会社TSIホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3608 URL http://www.tsi-holdings.com  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上田谷 真一  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)大石 正昭 (TEL)03(6748)0001  
 四半期報告書提出予定日 2021年1月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年2月期第3四半期の連結業績(2020年3月1日~2020年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第3四半期	97,219	△22.7	△8,271	—	△7,012	—	△11,126	—
2020年2月期第3四半期	125,823	7.2	1,940	△41.3	3,312	△27.8	4,821	87.7

(注) 包括利益 2021年2月期第3四半期 △12,335百万円(—%) 2020年2月期第3四半期 2,977百万円(178.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第3四半期	△122 70	— —
2020年2月期第3四半期	51 71	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第3四半期	154,422	80,404	51.8
2020年2月期	160,328	95,451	59.2

(参考) 自己資本 2021年2月期第3四半期 79,932百万円 2020年2月期 94,952百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	— —	0 00	— —	17 50	17 50
2021年2月期	— —	0 00	— —		
2021年2月期(予想)				0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日~2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,200	△22.3	△17,800	—	△16,700	—	50	△97.7	0.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年2月期3Q	95,783,293株	2020年2月期	105,783,293株
2021年2月期3Q	5,615,719株	2020年2月期	12,865,187株
2021年2月期3Q	90,681,205株	2020年2月期3Q	93,234,127株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年11月30日まで)における当アパレル業界は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴って販売は大きく低迷しました。政府から発せられた緊急事態宣言は2020年5月25日に解除され、各商業施設ならびに店舗においては感染拡大防止策を講じながら営業を再開しているものの、消費者の購買意欲の回復には至っておらず、またインバウンド需要も依然として戻っていない状況となっており、先行きの不透明な厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、中期経営戦略の重点施策であるグループ構造の見直しの一環として、当社グループのアパレル事業会社におけるカンパニー制の導入及び各種本部機能を統合したプラットフォーム部の新設により、経営における意思決定スピードの向上を図ってまいりました。さらに、当社グループの重複機能を減らして組織構造をスリム化し、業務の効率化とグループ全体の意思決定のスピードアップを図ることによる収益力の強化を目的として、グループ会社の1社統合を目指した第1弾として、子会社である株式会社サンエー・ビーディーが他のアパレル子会社8社を吸収合併することといたしました。また、不採算店舗の撤退や全社横断のグループ販管費の見直し、更には抜本的な人件費削減などの一連のコスト低減を図ることで、引き続き収益構造の最適化に向けた施策を推し進めております。

また、D2C(ダイレクト・トゥ・コンシューマー)市場におけるデジタルマーケティング手法を活用した事業へ参入するべく、当社は2020年8月1日付でアパレルブランドETRE TOKYO(エトレットウキョウ)を展開する株式会社HYBES(ハイブス)をグループ会社としました。

海外事業につきましては、米国事業の拡大を目的として、2020年3月31日付で米国でスケートボードやスノーボードを中心としたアクションスポーツ専門のECサイト(Tactics.com)を運営するEfuego Corp.を買収しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染の拡大に歯止めがかからず、消費者の外出自粛傾向が続いたことによる来店客数の減少により当社グループ各社の売上は店頭を中心として減少し、また在庫商品の再評価も行うこととなりました。

その結果、売上高については、972億19百万円(前年同四半期比22.7%減)、営業損失は82億71百万円(前年同四半期は19億40百万円の利益)、経常損失は70億12百万円(前年同四半期は33億12百万円の利益)となりました。

また、当社グループの親会社株主に帰属する四半期純損失は111億26百万円(前年同四半期は48億21百万円の利益)となりました。

セグメント別の売上の概況は次のとおりです。

#### (アパレル関連事業)

当社のグループ子会社につきましては、中期経営戦略に基づき、主として既存ブランドの改革と業務の効率化による収益の向上に引き続き取り組みました。個性が際立ち、価格競争に巻き込まれない市場価値の高いブランド運営が求められているなか、既存事業については、ゴルフアパレルブランドの「パーリーゲイツ」、「ニューバランスゴルフ」、ストリートカジュアルブランドの「ステューシー」、アウトドアファッションを主軸とする「アンドワンダー」などが、特色を活かした商品を展開することにより収益力の拡大を目指してまいりましたが、新型コロナウイルスの感染防止策を講じながら営業活動をしている百貨店やショッピングセンターなどの店舗は、依然として厳しい影響を受けており、店頭売上は減少いたしました。

EC事業につきましては、店頭在庫をEC向け在庫へ集約する取り組みや、店頭オンライン接客を引き続き拡充するなど、店頭とEC連携の強化策を推進し、EC売上の更なる増加に努めたものの、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は大きく、アパレル関連事業の売上高は、944億6百万円(前年同四半期比22.7%減)となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業につきましては、販売代行及び人材派遣事業を営む(株)エス・グループ、合成樹脂製品の製造販売を行なう(株)トスカバノック、店舗設計監理や飲食事業を営む(株)ブラックス、化粧品、香水、石鹸等の仕入及び販売を行なうLaline JAPAN(株)、そして米国カリフォルニア州で人気のオーガニックカフェを日本で運営するUrth Caffé JAPAN(株)などの事業を展開しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、売上高は63億22百万円(前年同四半期比16.9%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間末 (2020年11月30日)	増減
総資産	160,328	154,422	△5,905
負債	64,877	74,018	9,141
純資産	95,451	80,404	△15,047
自己資本比率	59.2%	51.8%	△7.4%
1株当たり純資産	1,021.90円	886.49円	△135.41円

総資産は、受取手形及び売掛金の増加（前期末比21億67百万円増）、たな卸資産の増加（前期末比21億43百万円増）等があったものの、現金及び預金の減少（前期末比28億11百万円減）、流動資産「その他」の減少（前期末比8億10百万円減）、有形固定資産の減少（前期末比35億68百万円減）、無形固定資産「その他」の減少（前期末比6億88百万円減）、投資その他の資産「その他」の減少（前期末比14億86百万円減）等により、59億5百万円の減少となりました。

負債は、流動負債「その他」の減少（前期末比13億33百万円減）、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少（前期末比59億37百万円減）等があったものの、短期借入金の増加（前期末比147億24百万円増）、固定負債「その他」の増加（前期末比9億53百万円増）等により、91億41百万円の増加となりました。

純資産は、純資産の控除項目である自己株式の減少（前期末比60億81百万円減）等があったものの、資本剰余金の減少（前期末比72億8百万円減）、利益剰余金の減少（前期末比127億61百万円減）、その他有価証券評価差額金の減少（前期末比9億89百万円減）等により、150億47百万円の減少となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は、135.41円の減少となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期の連結業績予想につきましては、2020年10月2日に発表しました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,942	28,131
受取手形及び売掛金	12,153	14,321
有価証券	519	-
商品及び製品	20,578	22,591
仕掛品	562	320
原材料及び貯蔵品	538	911
その他	5,261	4,450
貸倒引当金	△76	△47
流動資産合計	70,480	70,678
固定資産		
有形固定資産	13,108	9,540
無形固定資産		
のれん	5,956	5,558
その他	8,471	7,783
無形固定資産合計	14,428	13,341
投資その他の資産		
投資有価証券	26,121	26,375
投資不動産	16,642	16,430
その他	19,657	18,171
貸倒引当金	△109	△114
投資その他の資産合計	62,311	60,862
固定資産合計	89,847	83,744
資産合計	160,328	154,422
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,266	14,310
短期借入金	92	14,817
1年内返済予定の長期借入金	8,894	8,915
未払法人税等	399	403
賞与引当金	1,308	1,859
ポイント引当金	466	506
株主優待引当金	71	78
返品調整引当金	161	271
資産除去債務	78	3
その他	8,891	7,557
流動負債合計	34,628	48,722
固定負債		
長期借入金	24,562	18,604
役員退職慰労引当金	97	42
退職給付に係る負債	1,052	1,055
資産除去債務	2,406	2,510
その他	2,129	3,083
固定負債合計	30,248	25,295
負債合計	64,877	74,018

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	36,463	29,255
利益剰余金	49,987	37,226
自己株式	△9,856	△3,775
株主資本合計	91,594	77,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,630	2,641
為替換算調整勘定	△192	△375
退職給付に係る調整累計額	△78	△38
その他の包括利益累計額合計	3,358	2,226
非支配株主持分	498	472
純資産合計	95,451	80,404
負債純資産合計	160,328	154,422

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)
売上高	125,823	97,219
売上原価	57,298	50,478
売上総利益	68,524	46,741
販売費及び一般管理費	66,583	55,012
営業利益又は営業損失(△)	1,940	△8,271
営業外収益		
受取利息	94	18
受取配当金	539	810
不動産収入	1,021	1,014
投資有価証券評価益	103	-
その他	517	500
営業外収益合計	2,276	2,344
営業外費用		
支払利息	164	168
為替差損	135	110
投資有価証券評価損	-	28
不動産賃貸費用	403	466
その他	201	311
営業外費用合計	904	1,084
経常利益又は経常損失(△)	3,312	△7,012
特別利益		
固定資産売却益	4	1,828
投資有価証券売却益	2,007	218
関係会社株式売却益	1,096	-
雇用調整助成金	-	438
特別利益合計	3,109	2,485
特別損失		
固定資産除却損	79	56
減損損失	65	1,822
投資有価証券売却損	-	9
投資有価証券評価損	-	41
臨時休業等による損失	-	2,414
希望退職関連費用	-	143
その他	0	418
特別損失合計	145	4,906
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	6,276	△9,433
法人税、住民税及び事業税	782	366
法人税等調整額	738	1,396
法人税等合計	1,520	1,762
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,755	△11,196
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△66	△70
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	4,821	△11,126

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,755	△11,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,358	△989
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	△485	△184
退職給付に係る調整額	45	39
持分法適用会社に対する持分相当額	20	△5
その他の包括利益合計	△1,777	△1,139
四半期包括利益	2,977	△12,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,067	△12,257
非支配株主に係る四半期包括利益	△89	△77

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(追加情報)

(「従業員持株会信託型ESOP」)

当社は、2020年4月13日開催の取締役会決議に基づき、福利厚生の一環として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型ESOP」を再導入しております。

①取引の概要

当社は、「TSI社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定しました。

持株会信託は2020年4月より5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しました。その後、持株会による当社株式の取得は、持株会信託により行ないます。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し保証を行なっております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間353百万円、755千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第3四半期連結会計期間385百万円

(「株式給付信託(BBT)」)

当社は、2016年5月25日開催の第5期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び委任型執行役員並びに当社グループの取締役(以下、「対象役員」といいます。)に対する業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、役員株式給付規程に基づき、業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時とします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度291百万円、518千株、当第3四半期連結会計期間288百万円、512千株であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	アパレル 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	121,857	3,886	125,743	79	125,823
セグメント間の 内部売上高又は振替高	220	3,718	3,938	△3,938	—
計	122,077	7,605	129,682	△3,859	125,823
セグメント利益	1,541	153	1,695	244	1,940

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂関連事業及び店舗設計管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額244百万円は、連結会社間の内部取引消去額等によるものです。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において65百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	アパレル 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	94,212	2,944	97,156	62	97,219
セグメント間の 内部売上高又は振替高	194	3,377	3,572	△3,572	—
計	94,406	6,322	100,729	△3,509	97,219
セグメント損失(△)	△8,641	△94	△8,736	464	△8,271

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂関連事業及び店舗設計管理事業等を含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額464百万円は、連結会社間の内部取引消去額等によるものです。

3 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行なっております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において1,822百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。